

NAPAを用いたアプリケーション開発(その2)
(研究開発関連)

成果報告書

2011年12月09日

(社)日本造船工業会

NAPAを用いたアプリケーション開発 成果報告書

1. 開発目的
2. 開発体制
3. 開発項目
4. 会合実施状況
5. 会合での主要決定事項
6. 項目別開発実施期間報告
7. 開発の成果
8. 最終報告

1. 開発目的

**ClassNK及び日本造船工業会のメンバーである造船所が
共同でNapa社(フィンランド)製の設計用船舶性能計算ソフト
ウェアであるNAPAシステムをカスタマイズし、各社の造船
設計者が性能計算等の基本設計業務改善及び円滑化推進
のために開発を切望している機能を付加する。**

2. 開発体制

① 研究参加者(2機関、11社)

- (一財)日本海事協会
- (社)日本造船工業会
- (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド
- 今治造船(株)
- 尾道造船(株)
- 川崎重工業(株)
- (株)サノヤス・ヒシノ明昌
- (株)新来島どっく
- 住友重機械マリンエンジニアリング(株)
- 常石造船(株)
- 内海造船(株)
- (株)名村造船所
- 三井造船(株)

『Basic(基本設計)』、『Detail(完成計算)』及び『Common(基本設計及び完成計算共通)』の3グループに分割及び分担し開発作業を実施

② プログラム開発委託業者

Napa Group (Napa Ltd, Napa Japan, Napa India)

開発委託契約はNapa Japanと締結(8月)

3.1 開発項目 (Shipyard Matters)

以下の機能を含んだアプリケーションの開発を実施

| | |
|---|---|
| Basic Group B08 B16 B17 B18 | Planned Volume Generation of Damage Conditions General Arrangement Drawings Generation of Loading Conditions |
| Common Group C01 C15 C12 | Loading Condition Balancing Tool Improvement of existing ClassNK Manager Trim & Longitudinal Strength Calculation |
| Detail Group D04 D05 D11 | Trimming Table Wind Area Lightship Distribution Table |

3.2 開発項目 (Class Matters)

以下の機能を含んだアプリケーションの開発を実施

| | |
|---------------|---|
| Class Matters | |
| CM11.1 | Chip Carrier Tools |
| CM11.2 | Container Ship Tools |
| CM11.3 | Intermediate phase calculation for MARPOL |
| CM11.4 | Improvement of existing NK Manager (NK's viewpoint) |

4. 会合実施状況

1. 第1回会合(神戸) : 2011年3月7, 8日
2. 第2回会合(東京) : 2011年5月24日
3. 第3回会合【中間報告】(神戸) : 2011年10月26日
4. サブグループ会議(神戸) : 2011年10月27, 28日
5. 第4回会合【最終報告】(東京) : 2011年12月14日



全体会議



サブグループ会議

上記以外はE-mailにて随時協議実施

5. 会合での主要決定事項 (1)

①プロジェクトリーダー及びサブリーダー設置

- プロジェクトリーダー: 桑原氏 (川崎重工業)
- サブリーダー (基本設計関連): 遥山氏 (新来島どつく)
- サブリーダー (完成計算関連): 大前氏 (川崎重工業)
- サブリーダー (基本及び完成共通): 島田氏 (今治造船)
- サブリーダー (船級関連): 高本氏 (日本海事協会)

②開発項目の抽出

- 各参加者から得られた30以上の要望項目より本年度は3.で述べた船級関連を含む14項目を開発。

5. 会合での主要決定事項 (2)

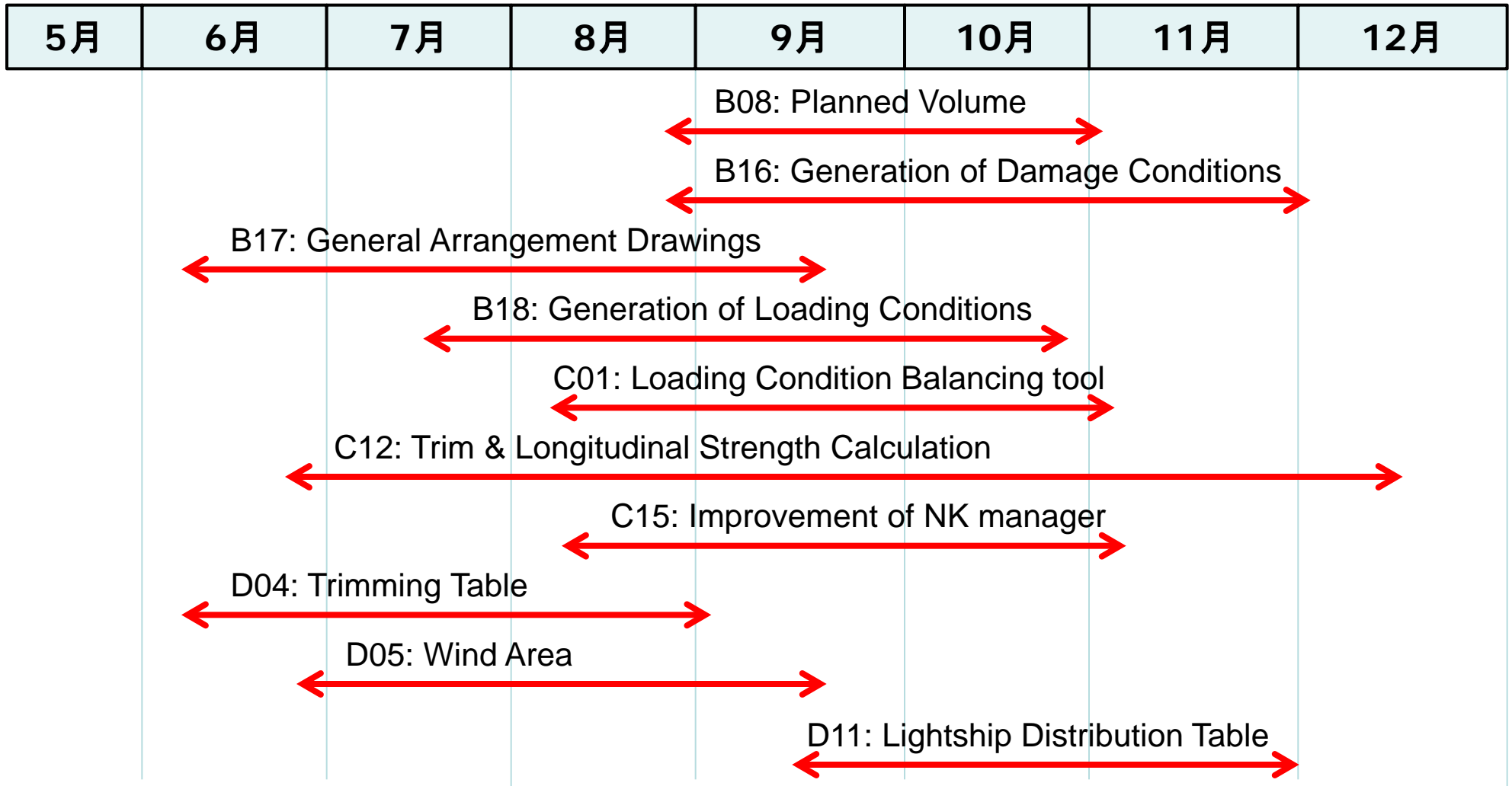
③開発プログラムの配布先

- 本研究参加者のみとし、ライセンス管理はClassNKが行う。
- 但し、船級関連については、ClassNK Managerのすべてのユーザーに配布。

④開発プログラムのソースコード配布

- 本研究参加者にはソースコードが配布される。配布されたソースコードを利用もしくは改変して使用することは妨げられないが、各社内での使用に限る。

6. 項目別開発実施期間報告 (Shipyard Matters)



7. 開発の成果

1. 本開発により、実務作業を効率良く実施可能とするアプリケーションツールが作成された。
2. 実務者の視点での開発であったため、より使い易いツールとなり、NAPAに精通していない実務者でも使用可能となった。
3. 各社個別で行う必要があったカスタマイズが不要となり、実務者の負担が格段に軽減された。
4. 日本造船所の基本計画担当者の情報交換が活発となった。

8. 最終報告

1. NAPAより、アプリケーション(添付CD参照)を受領。
(2011年12月1日)
2. 本アプリケーション検証作業終了。(2011年12月9日)
3. 次年度も同様の体制で研究開発を申請予定。
 - ・11社 2機関
 - ・プロジェクトリーダー及びサブリーダーを設置

以上